

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

日本円の実力、過去40年間で最低 アジア通貨価値の高騰、日本買いに拍車か

■ 日本円の実力、過去40年間で最低

日本銀行によると、日本の貿易相手国通貨に対する円の総合的な価値を示す実質実効為替相場は1973年1月以来、約42年ぶりの弱さになっている。当時の円相場は1ドル＝約300円で、1973年2月の変動相場移行後で最低になっている。対ドルやユーロ、アジア通貨も含めた円相場の歴史的な全面安は、輸出には近年ない好条件となる半面、輸入や海外への旅行には強い逆風となっている。

高騰するアジアの通貨価値

ニューヨーク市場で一時1ドル＝121円69銭まで売られ、約7年4カ月ぶりの安値をつけた円相場は10月末の日銀の追加金融緩和以来、下がり続けている。対ドルの円相場の見かけ以上に実質実効相場が安いのは「貿易関係が強まる中国をはじめとしたアジアの通貨価値が高まっていることを反映している。ドルと連動性の強い中国の人民元も上昇しており、日本との貿易関係が強い米国や中国の通貨の価値が高まると円の実効相場を押し下げている。日本の輸出企業にとっては円安や低インフレで海外との競争条件が有利だが、それでも輸出が伸び悩むのは日本企業の海外での現地生産比率の高まりなどの構造要因とみられている。

外国人の日本買いに拍車

日本への外国人旅行者はこのところ急激に増えており、高額品の消費などを積極化している。円安に物価の違いを加味すると、外国人が日本で買い物するには過去四十余年で最も有利となっている。原材料などを輸入する企業にとっては負担が重くなっており、専門家は「実質実効相場を見ると輸入環境は歴史的にも悪い。海外から原材料を輸入する業界には特に厳しい動きだ」と指摘している。一方で、「実質実効相場が歴史的な安値でも、円が底値に近いとは必ずしもいえず、円安は一段と進む」との見方も少なくない。

■ スタバ、中国で毎日平均1店舗開設

米国のコーヒーチェーン・スターバックスはこのほど発表した5カ年計画で、利益を上げている地域で店舗の開設ペースを加速させ、市場、ルート、店舗デザインを世界へ拡大するとの方針を明らかにした。この2019年を区切りとする計画には、企業全体の営業収入を14年度の160億ドルから19年は300億ドルに引き上げること、世界全体の店舗数を3万店以上に増やすことが含まれている。

そのなかで中国はスターバックスにとって最も急速に成長する市場となっているという。

中国エリアの王静瑛総裁は、「スターバックスは昨年、一日あたり平均1店舗を開設し、今後この間隔は18時間に縮まる見込みだ。12月末までに中国の店舗は1500店に達する見込みで、19年までに倍増させて3400店舗とすることが目標だ」と話している。同社は中国進出から16年が経ち、現在は84都市に1400店舗を開設、従業員数は2万5千人に達し、1週間あたりの取引件数は300万件に上っている。

■ 中国ネット企業、アップル・ヤフー抜く

英紙「デイリー・テレグラフ」によると、今年上半期におけるインターネット会社44社のデジタルメディアの営業収入は859億ドルで、そのうち314億ドルをグーグルが占めた。2位がアマゾンの103億ドルだったという。中国の騰訊は4位、百度は6位だった。また米国の戦略分析会社が、上場44社の広告、動画、音楽、ゲーム、ソーシャルメディア、コンテンツ発行ネットワークなどの収入についてまとめた報告書によると、中国企業奇虎360、百度(バイドゥ)、騰訊(テンセント)、新浪(Sina)の4社は、全44社の中でランキングが急上昇した10社の中に入っているという。これに関連して、英紙「ガーディアン」は、同ランキングのベストテンの企業で本部が米国にないのは騰訊と百度だけと伝えている。ちなみに騰訊の営業収入は54億ドルとアップルの52億ドルを抜いて第4位。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国自由貿易区、上海の次は天津

中国中央政治局は5日の会議に、自由貿易区戦略の実施を加速し、開放型の経済新体制の構築を急ぐとする意見を提出した。

意見には中国が「一帯一路(陸と海のシルクロード経済帯)」の沿岸国・地域と自由貿易区を建設する案が盛り込まれており、世界をつなぐ経済回廊として、▽中国—シンガポール▽新ユーラシア▽中国—イラン—トルコなどの具体策も記されている。

現在世界の自由貿易区には、米国を中心とする北米自由貿易区と、ドイツを中心とするユーロ貿易区、中国を中心とする中国—アセアン自由貿易区があり、“鼎立”状態となっている。

今後は中国とその他の国との自由貿易区交渉が加速することから、世界の貿易地図は“小国対立の春秋時代”から“強国による統合の戦国時代”に入っていくと見る専門家もいる。

今後、最も有望と見られている地域は、天津市、広東・香港・マカオ地区、福建省の3ヶ所で、これらは位置付けが異なるほか、自由貿易区を設立することで国内加工貿易から国際的な貿易技術サービスへのモデルチェンジを促進できる利点があるという。

■ 中国、長江・北京結ぶ用水路が完成

中国政府は12日、国土の中・南部を横断する長江流域の水を首都・北京市など北部に送る全長約1432キロの用水路を完成させた。

慢性化している北部の水不足を南部の潤沢な水で解消する狙いだが、水源地のダムや用水路に汚染物質が流れ込んでいるとの指摘が多く、飲用が可能な水質を維持できるか危ぶまれている。

長江下流と天津市を既存の運河をつなぐ「東ルート」は2013年末に完成しており、中央ルートの運用開始で事業は一段落することになる。

総事業費は両ルートの合計で約2500億元だった。

中央ルートは河南省と湖北省にまたがる丹江口ダムで長江の支流である漢江をせき止め、用水路に水を流す。用水路は最終的に北京と、隣接する天津までつながる丹江口ダムの面積は約1千平方キロメートルと、日本最大の湖である琵琶湖の約1.5倍ある。

中央ルートでは年間95億立方メートルの水を北京、天津、河北省、河南省の4つの省・直轄市に供給する。

■ 韓国、日・中観光客の消費が逆転

韓国新世界百貨店の発表によると、今年の韓国での中国人VIP客の消費額は1人あたり300万ウォン(約32万円)に達したという。一方、日本人観光客の消費額は1人あたり80-90万ウォン(約9万円)と、中国人の3分の1にも及ばなかった。

4年前の時点では、中国人観光客と日本人観光客の韓国での消費額は、それほど差がなかったが、今では中国人観光客と日本人観光客の消費額は明らかに「逆転」したという。

報道によると、韓国を訪れる中国人VIP客は増加の一途を辿り、1人あたり消費額は、2年前から倍増、これに対し、日本のVIP客の1人あたり消費額は、2年前の150-160万ウォン(約17万円)から80-90万ウォン(約9万円)まで落ち込み、中国人VIP客の3分の1にも及ばなくなった。

中国人観光客が韓国で買うのは主にぜいたく品であるのに対し、日本人観光客は生活必需品を主に購入していることが、この原因と考えられる。

現在の状況と2012年当時を比べると、中国の富裕層と日本の富裕層の韓国での消費額には、明らかな「逆転」現象が生じている。

■ 中国、脱石炭・再生可能エネルギー

中国の解振華・国家発展改革委員会副主任は10日、「(2030年以降に)経済成長と開発でエネルギー消費が増えても、すべて再生可能エネルギーだけでまかなう」と述べ、電源構成の見直しを進め、二酸化炭素(CO2)排出の多い石炭火力発電所への依存から脱却を図る考えを示した。

解氏は、11月に公表した「30年ごろをピークにCO2排出を減少させ、1次エネルギー消費に占める非化石燃料の比率を20%にする」との自主目標の達成を改めて約束。「30年ごろに排出量のピークを迎えつつ、経済社会生活の質も向上するという『2つのゴール』を達成する」と訴えている。

解氏は「複数の都市で深刻な大気汚染に直面している」と都市化の弊害も指摘。「コンパクトで賢い『低炭素都市』が求められる」と述べ、人口とエネルギー消費が都市部に集中する現状を変える考えを示した。ゴア元米副大統領は「気候変動の危機を解決する世界の取り組みにインパクトがあった」と評価している。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所: 東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431